

# 平成26年度9月補正予算の概要

## ■一般会計補正予算(第2号)

補正額 11億9,058万8千円の追加

補正後予算総額 337億7,538万円

今回の補正予算では、子育て支援策として、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業、基本的な生活習慣習得事業、水痘ワクチン接種事業、いじめ防止等対策事業などを計上しています。

また、行財政健全化の取り組みとして、市役所の仕事総点検業務委託や市債の繰り上げ償還を行います。

歳入面では、市税収入を追加計上するとともに、前年度からの繰越金や普通地方交付税・臨時財政対策債の額の決定に伴う増額補正をしています。

## 【主な補正事業】

( ) は、所管課

### 1 子育て支援

- **27p 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業** **62万円**  
障害者手帳交付の対象外である軽度・中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費用の一部を助成します。県 1/3、市 1/3、本人 1/3 (福祉支援課)
- **29p 基本的な生活習慣習得事業(児童健全育成推進事業)** **212万円**  
小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、支援が必要な就学前児童やその保護者等に対し、基本的な生活習慣の習得を支援するため家庭訪問、個別相談などを行います。その他、出産予定父母への講座、全体講演会などを行います。全額県費 (子ども課)
- **31p 障害児放課後等デイサービス** **1,068万円**  
学校に通学している障害児に対して、放課後・休日や夏休み等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等の支援を行います。国 1/2、県 1/4、市 1/4 (福祉支援課)
- **33p 水痘(水ぼうそう)ワクチン接種委託(予防接種事業)** **(8,009万円のうち)6,202万円**  
予防接種法に基づく定期予防接種の対象に追加されました。これまでは希望者は任意で接種していましたが、対象者は自己負担なしで接種できるようになりました。(健康づくり課)
- **41p いじめ防止等対策事業** **15万円**  
いじめ防止等対策委員会を設置し、いじめ防止対策アドバイス及び重大事案が起こった際の調査を行います。委員5名(弁護士、医師、臨床心理士など)(学校教育課)

○ **41・43p 小中学校特別支援教育事業** **339万円**

障害のある児童生徒に対し、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートを行ったりする特別支援教育支援員（臨時職員）を追加配置します。（学校教育課）

## 2 弱者・高齢者対策

○ **27p 生活困窮者自立促進支援モデル事業**（緊急雇用創出事業臨時特例基金事業） **1,047万円**

来年4月施行の生活困窮者自立支援法で示されている自立相談支援事業をモデル的に実施します。生活保護に至る前の段階から早期に支援するため、生活と就労に関する支援員（嘱託）を3名配置し、ワンストップ型の相談窓口となります。（福祉支援課）

○ **33p 成人用肺炎球菌ワクチン接種委託(予防接種事業)** **(8,009万円うち)1,807万円**

予防接種法に基づく定期予防接種の対象に追加されました。これまでは希望者は任意で接種していましたが、対象者は一部の自己負担で接種できるようになりました。（健康づくり課）

## 3 安全安心対策

○ **37p 観光施設管理事業(二見ヶ浦西駐車場)** **139万円**

夜間の安全対策として、二見ヶ浦西駐車場の出入り口に車止めを設置し、午後8時から午前8時まで施錠封鎖します。また、周知看板を設置します。（シティセールス課）

○ **39p 木造戸建て住宅耐震改修促進事業** **600万円**

昭和56年5月31日以前の建築又は着工で耐震強度1.0以下の木造戸建て住宅を対象として、耐震補強工事の一部（上限60万円）を助成します。国1/4、県1/2、市1/4（都市計画課）

## 4 産業振興

○ **35p 多面的機能支払交付金事業** **1,819万円**

地域住民が一体となって農地や農業用施設等を環境に配慮しながら維持管理を行う活動を支援するものです。国の制度見直しにより交付金が増額になりました。国1/2、県1/4、市1/4（農林土木課）

## 5 行財政の健全化、その他

○ **23p 市役所の仕事総点検業務委託 ※公約実現化プラン** **450万円**

H26-27 継続費。総予算額1,500万円。コンサルタントのノウハウを活用し、市役所の仕事を総点検し、市職員にしかできない仕事と民間に任せることができる仕事を整理・区分します。民間活力導入可能なものは、委託手法など具体的な改善までの道筋を付け

ます。(経営企画課)

- **45p 市債の繰上償還** **3億3,299万円**  
後年度の償還負担の軽減及び実質公債費比率等の財政指標を改善するため繰上償還を行います。合計5本。利子の軽減総額1,900万円。(財政課)
- **27~33p 国・県補助金の返還(24件)** **総額 2億971万円**  
前年度に国・県から過大に交付されていた負担金・補助金を返還します。(関係課)

## 【歳入】

- **13p 市税** **1億3,000万円**  
市町村民税は、個人所得分の落ち込みの鈍化などにより5,000万円を、固定資産税は、地価下落の鈍化、新築・増築の増などにより8,000万円を増額します。(税務課)
- **19p 繰越金** **11億2,623万円**  
平成25年度決算収支13億7,440万円から26年度へ繰り越すべき財源9,818万円を除いた実質収支額12億7,623万円が繰越金となります。当初予算で計上済みの1億5,000万円を除いた額を計上しています。(財政課)
- **13p 普通地方交付税** **871万円**
- **21p 臨時財政対策債** **5,327万円**  
平成25年度の普通地方交付税の決定額は87億71万円で、前年度比4億9,658万円(5.4%)の減、臨時財政対策債は14億8,627万円で、前年度比1億441万円(6.6%)の減です。  
減の主な理由は、クリーンセンター建設時に借り入れた地方債の元利償還額の大幅な減少に伴い交付税措置分が減少したことや国の地方財政計画の歳出の重点化・効率化に伴い単位費用等が見直されたことなどです。(財政課)

## 【財政調整基金】

- **19p 財政調整基金繰入金** **△1億4,000万円**
- **45p 財政調整基金積立金** **5億4,512万円**  
前年度からの繰越金が出たため、予定していた基金取り崩しを全額減額するとともに、繰越金の約半分を財政調整基金へ積み立てます。(財政課)

**財政調整基金現在高見込み(9月補正後) 71億3千万円**